

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
								財政健全化等	×	歳入総額	28,771,618			28,602,826	実質収支比率			8.9	9.6
市町村名	可児市		地方交付税種地	1-3				歳出総額	26,938,383	26,489,675	経常収支比率	87.7	89.6						
								財源超過	×	歳入歳出差引	1,833,235	2,113,151	(※1)	(91.5)	(95.8)				
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	223,667	345,771	標準財政規模	18,162,480	18,315,750				
								近畿	×	実質収支	1,609,568	1,767,380	財政力指数	0.88	0.93				
人口	22年国調(人)	97,436	産業構造(※5)				中部	○	単年度収支	-157,812	242,501	公債費負担比率	10.3	10.0					
	17年国調(人)	97,686					過疎	×	積立金	1,195,734	358,125	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-0.3					区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	95,747	第1次		657	924	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	95,917			1.4	1.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,037,922	600,626	実質公債費比率	5.2	6.4					
	増減率(%)	-0.2			第2次		16,907	17,684	基準財政収入額	10,756,288	11,023,556	将来負担比率	-	-					
	面積(km <sup>2</sup> )	87.60					37.3	34.9	基準財政需要額	12,926,788	12,858,289	資金不足比率(※4)	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,112	第3次		27,775	31,676	標準税収収入額等	13,738,467	14,182,272	經常経費充当一般財源等	15,812,352	16,011,192	歳入一般財源等	21,946,312	22,052,471					
世帯数(世帯)	34,768			61.3	62.5	職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,496,145	18,397,012	うち公的資金	6,234,444	6,337,602	債務負担行為額(支出予定額)	4,752,854	3,385,116	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	9,200	一般職員	428	1,410,260	3,295	土地開発基金現在高	879,362	878,833	積立金現在高	604,139	602,068	減債基金	604,139	602,068	其他特定目的基金	1,353,881	1,388,053
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	5,274,144	4,078,410									
	教育長	1	7,100	うち技能労務職員	17	44,829	2,637												
	議会議長	1	4,800	教育公務員	19	68,220	3,591												
	議会副議長	1	4,250	臨時職員	-	-	-												
	議会議員	20	4,000	合計	447	1,478,480	3,308												
					ラスバイレス指数(※6)	106.7	(98.6)												
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	可茂衛生施設利用組合	(25)	可児市公共施設振興公社								
(2)	飲料水供給事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	可茂消防事務組合	(26)	可児市体育連盟								
(3)	自家用工業用水道事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	可児市・御嵩町中学校組合	(27)	可児市文化芸術振興財団								
(4)	可児駅東土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	農業集落排水事業特別会計	(18)	可児川防災ため池組合	(28)	ケーブルテレビ可児								
		(9)	後期高齢者医療特別会計					(19)	可茂広域行政事務組合	(29)	可児市土地開発公社								
								(20)	中濃地域農業共済事務組合	(30)	可児道の駅								
								(21)	岐阜県市町村職員退職手当組合										
								(22)	可茂公設地方卸売市場組合										
								(23)	岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計										
								(24)	岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,028,555	48.8	12,861,835	74.5	普通税	12,861,835	91.7	-	議会費	284,946	1.1	-	284,876	
地方譲与税	330,483	1.1	330,483	1.9	法定普通税	12,861,835	91.7	-	総務費	3,772,086	14.0	55,572	3,471,876	
利子割交付金	59,905	0.2	59,905	0.3	市町村民税	6,003,874	42.8	-	民生費	8,490,690	31.5	206,302	4,365,278	
配当割交付金	28,774	0.1	28,774	0.2	個人均等割	146,142	1.0	-	衛生費	2,632,558	9.8	38,208	2,353,633	
株式等譲渡所得割交付金	6,341	0.0	6,341	0.0	所得割	4,889,620	34.9	-	労働費	89,189	0.3	10,891	20,827	
地方消費税交付金	878,563	3.1	878,563	5.1	法人均等割	239,260	1.7	-	農林水産業費	521,485	1.9	170,489	449,478	
ゴルフ場利用税交付金	209,135	0.7	209,135	1.2	法人税割	728,852	5.2	-	商工費	243,863	0.9	37,765	163,781	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,077,581	43.3	-	土木費	3,761,028	14.0	1,650,024	2,747,004	
自動車取得税交付金	74,193	0.3	74,193	0.4	うち純固定資産税	6,076,573	43.3	-	消防費	990,987	3.7	67,793	918,847	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,706	1.3	-	教育費	3,510,226	13.0	289,838	2,827,966	
地方特例交付金	150,334	0.5	150,334	0.9	市町村たばこ税	599,674	4.3	-	災害復旧費	377,854	1.4	-	246,040	
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,109	0.1	42,109	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,263,471	8.4	-	2,263,471	
減収補填特例交付金	108,225	0.4	108,225	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,169,407	11.0	2,602,434	15.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,602,434	9.0	2,602,434	15.1	目的税	1,166,720	8.3	-	歳出合計	26,938,383	100.0	2,526,882	20,113,077	
特別交付税	566,972	2.0	-	-	法定目的税	1,166,720	8.3	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	18,935,690	65.8	17,201,997	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	15,920	0.1	15,920	0.1	都市計画税	1,166,720	8.3	-						
分担金・負担金	241,834	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	394,451	1.4	33,578	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	187,190	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,181,782	11.1	-	-	合計	14,028,555	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,585,319	5.5	-	-										
財産収入	106,543	0.4	19,305	0.1										
寄附金	14,934	0.1	-	-										
繰入金	48,533	0.2	-	-										
繰越金	2,113,151	7.3	-	-										
諸収入	838,371	2.9	2,775	0.0										
地方債	1,107,900	3.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	746,500	2.6	-	-										
歳入合計	28,771,618	100.0	17,273,575	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.5	92.4
市町村民税	98.2	92.7
純固定資産税	98.7	91.6

区分	平成23年度	平成22年度
合計	3,480,089	409,876
下水道	1,437,819	304,829
上水道	75,989	14,669
簡易水道	6,975	26,817
工業用水道	-	106
国民健康保険	557,905	70
その他	1,401,401	248

区分	平成23年度	平成22年度
合計	11,440,047	7,594,186
人件費	3,896,788	3,540,275
うち職員給	2,581,107	2,240,800
扶助費	5,279,788	1,790,440
公債費	2,263,471	2,263,471
元利償還金	2,263,471	2,263,471
うち元金	2,008,767	2,008,767
うち利子	254,704	254,704
一時借入金利子	-	-
その他の経費	12,593,600	10,928,174
物件費	4,346,483	3,333,089
維持補修費	149,757	141,802
補助費等	3,425,536	3,157,283
うち一部事務組合負担金	2,225,421	2,743,801
繰出金	3,377,639	3,103,848
積立金	1,198,633	1,188,100
投資・出資金・貸付金	95,552	4,052
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,904,736	1,590,717
うち人件費	73,065	73,065
普通建設事業費	2,526,882	1,344,677
うち補助	1,030,581	150,438
うち単独	1,465,195	1,168,933
災害復旧事業費	377,854	246,040
失業対策事業費	-	-
歳出合計	26,938,383	20,113,077

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 飲料水供給事業特別会計, etc.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 可児市衛生施設利用組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 可児市公共施設振興公社, etc.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, etc.

将来負担の状況

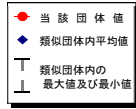
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県可児市

人口	95,747 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	87.60 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	28,771,618 千円	実質公債費比率	5.2 %
歳出総額	26,938,383 千円	将来負担比率	- %
実収支	1,609,568 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	18,162,480 千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	17,496,145 千円		

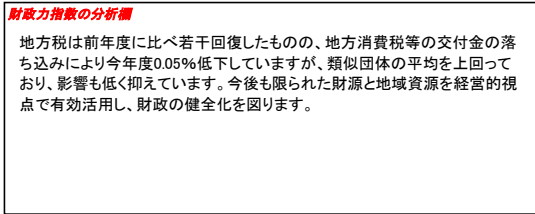


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.88]

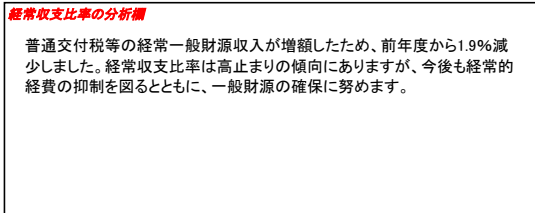
類似団体内順位 4/20 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

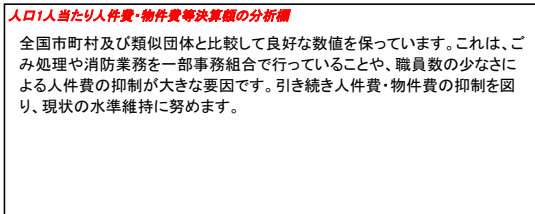
類似団体内順位 8/20 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,062円]

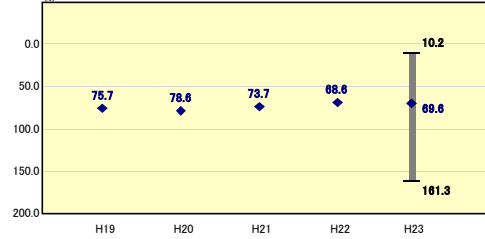
類似団体内順位 1/20 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314



## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/20 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

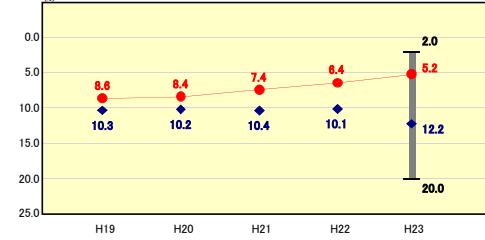


将来負担比率の分析欄  
 普通会計の平成23年度末地方債残高は、新規発行債を抑制することで約9億円減少し、約175億円となっています。今後も、景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割を勘案しながら地方債発行額を管理し、将来への負担の軽減に努めます。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.2%]

類似団体内順位 2/20 全国平均 9.6 岐阜県平均 8.7

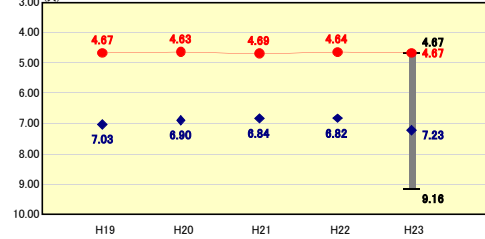


実質公債費比率の分析欄  
 平成23年度は普通交付税の増額により標準財政規模が増加したことで、前年度から1.2%下がっています。引き続き、新規起債額を元金償還額を超えないように抑制することで、類似団体と比べ低い水準を維持していきます。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.67人]

類似団体内順位 1/20 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

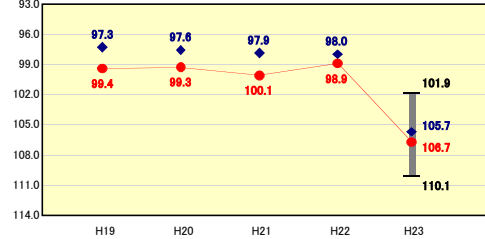


人口千人当たり職員数の分析欄  
 合併後においても、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の中で最も少なくなっています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき、適正な職員の定数管理をしていきます。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.7]

類似団体内順位 13/20 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄  
 東日本大震災への対処のため国家公務員の給与水準が約7.8%引き下げられたことにより、大幅に指数が上昇しました。国家公務員の引き下げ措置は2年間限定ですが、現在の人事考課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続して行い、今後も国の水準と均衡を図るよう適正な給与管理に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

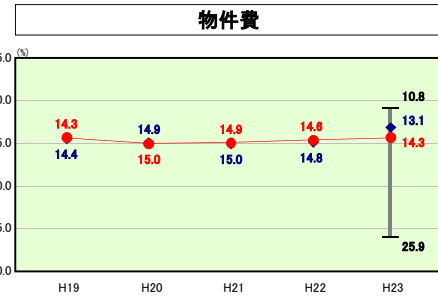
岐阜県可児市

## 経常収支比率の分析

人口	95,747人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	87.60km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	28,771,618千円	実質公債費比率	5.2%
歳出総額	26,938,383千円	実将来負担比率	-%
実質収支	1,609,568千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	18,162,480千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	17,496,145千円		

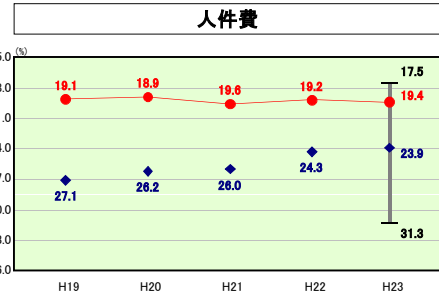
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



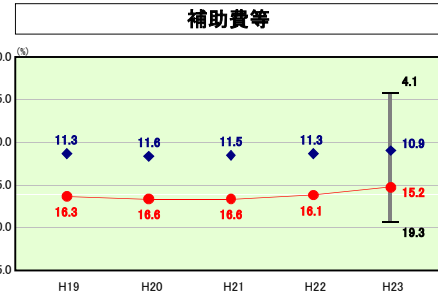
類似団体内順位 14/20 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
類似団体の平均を下回りましたが、事務事業の見直しにより0.3%改善しました。今後も引き続き削減に努めます。



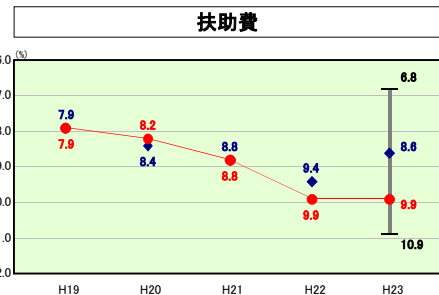
類似団体内順位 2/20 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
全国の類似団体と比較して職員数が少ないため、人件費に係る経常収支比率は低く、良好な状態を保っています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき職員数を適正に管理していきます。



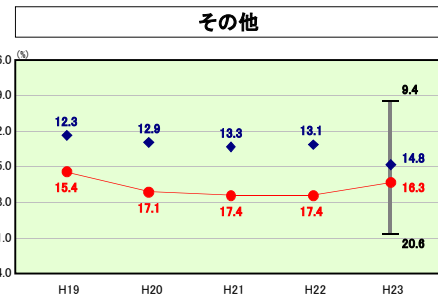
類似団体内順位 17/20 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
ごみ処理と消防関係を一部事務組合で行っているため、組合へ支出する負担金が必要となり、経常収支比率は類似団体の平均を上回っています。今年度は一部事務組合への負担金が減少したことにより0.5%改善しました。今後も、一部事務組合の事業内容についても改善・効率化を進めるよう協議していきます。



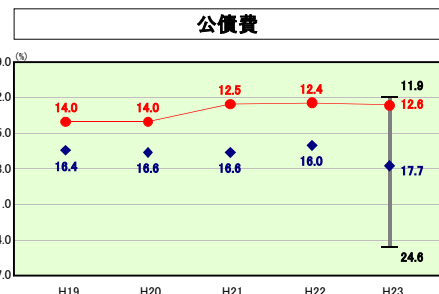
類似団体内順位 16/20 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

**扶助費の分析欄**  
前年度に引き続き、扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回り、平均値との差が広がりました。今後も少子高齢化が進み、社会保障経費の増は避けられませんが、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めます。



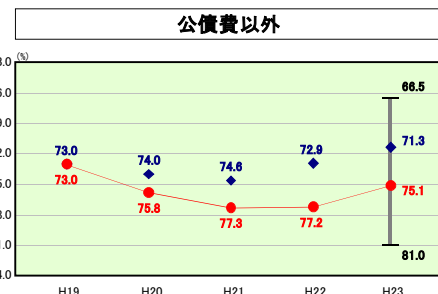
類似団体内順位 13/20 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金が主な要因です。主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道3会計(公共下水道事業特別会計・特定環境保全下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)への繰出金が必要なためです。



類似団体内順位 3/20 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.5

**公債費の分析欄**  
新規発行債の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低い水準で推移しています。今後も新規起債額を元金償還額を超えないように抑制すること等により公債費削減に取り組むとともに、下水道会計の借入も含めた、市全体での公債費負担の抑制を図っていきます。



類似団体内順位 16/20 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

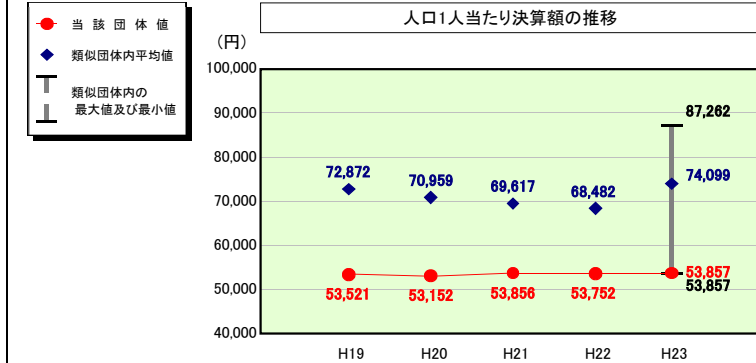
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率が平成20年度から類似団体の平均を上回っているのは、公債費が減少傾向にあることに加え、扶助費が増加傾向にあることが主な要因です。今後も新規発行債の抑制に努めるとともに、少子高齢化による社会保障関係経費の自然増に対し、限られた財源を有効活用し、持続可能な市政運営を推進します。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県可児市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



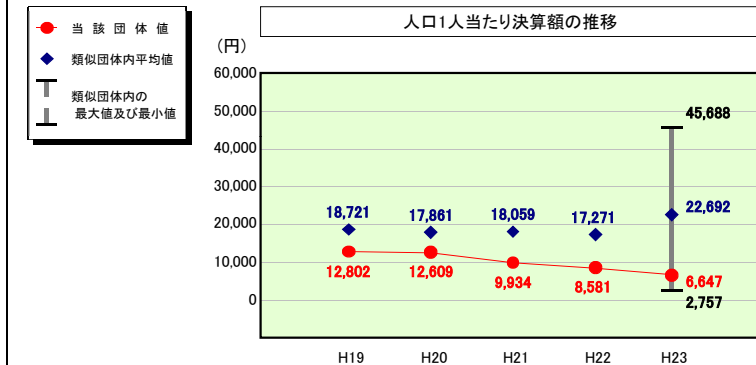
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,896,788	40,699	66,142	▲ 38.5
賃金 (物件費)	511,615	5,343	5,575	▲ 4.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	743,255	7,763	5,587	▲ 38.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,651	404	1,457	▲ 72.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	214,969	2,245	2,381	▲ 5.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,065	763	1,407	▲ 45.8
▲退職金	▲ 321,679	▲ 3,360	▲ 8,449	▲ 60.2
合計	5,156,664	53,857	74,099	▲ 27.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.67	7.23	▲ 2.56
ラスパイレズ指数	106.7	105.7	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

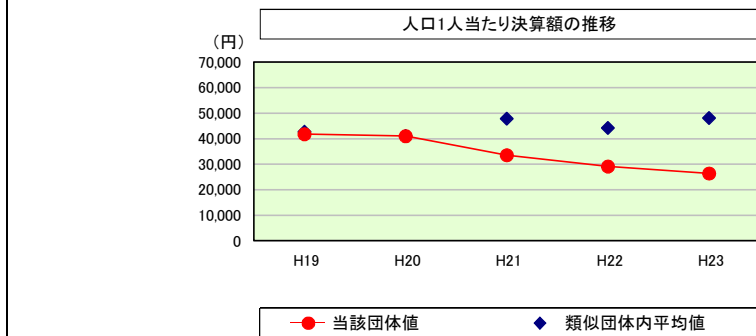


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,263,471	23,640	43,669	▲ 45.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,416,248	14,792	19,338	▲ 23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	535,522	5,593	2,447	128.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	113,988	1,191	1,924	▲ 38.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 891,223	▲ 9,308	▲ 7,442	25.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,801,540	▲ 29,260	▲ 37,291	▲ 21.5
合計	636,466	6,647	22,692	▲ 70.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

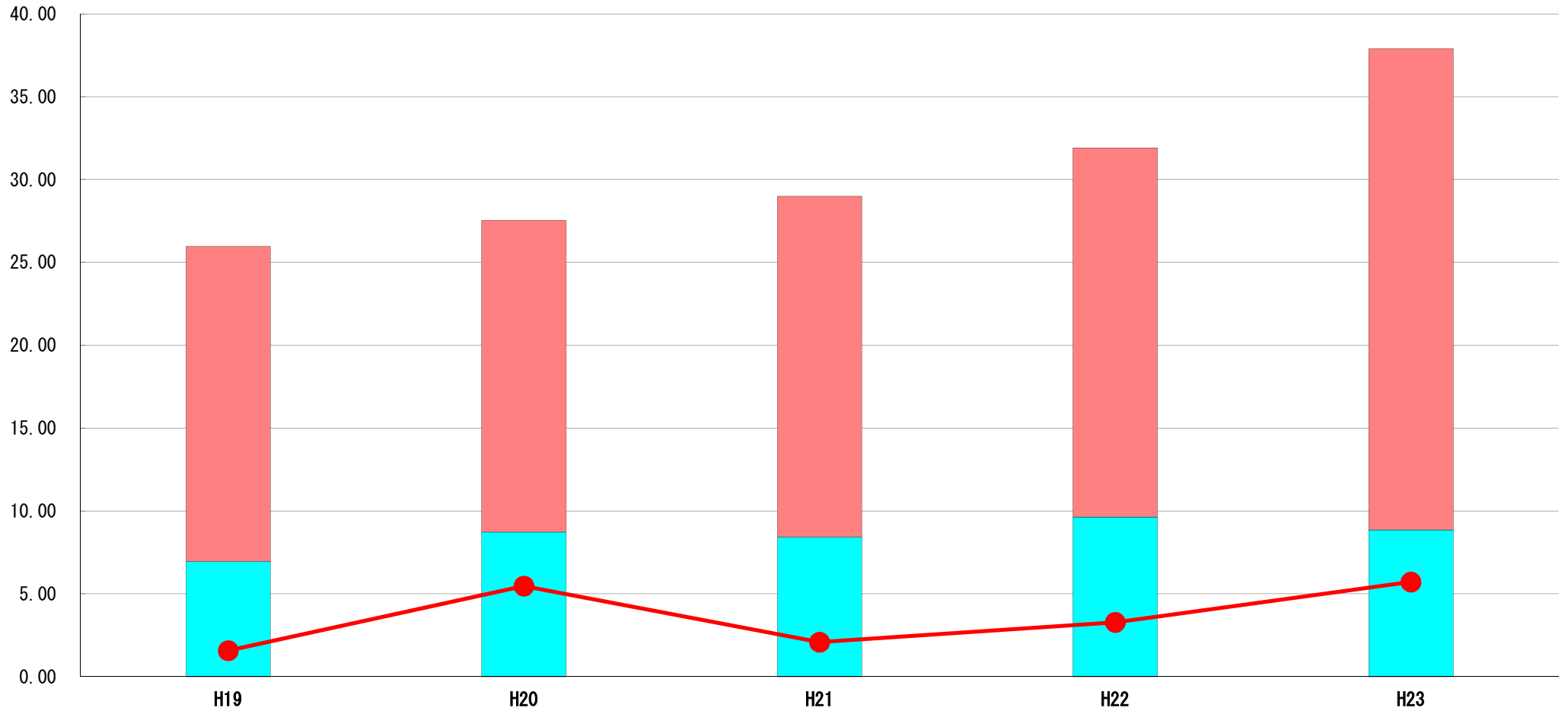
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	4,001,459	41,784	▲ 17.7	42,793	4.5	▲ 22.2
うち単独分	2,345,266	24,490	▲ 26.9	25,038	▲ 5.3	▲ 21.6
H20	3,932,254	41,009	▲ 1.9	41,052	▲ 4.1	2.2
うち単独分	2,331,085	24,311	▲ 0.7	25,573	2.1	▲ 2.8
H21	3,212,324	33,546	▲ 18.2	47,847	16.6	▲ 34.8
うち単独分	2,106,704	22,000	▲ 9.5	27,406	7.2	▲ 16.7
H22	2,794,069	29,130	▲ 13.2	44,162	▲ 7.7	▲ 5.5
うち単独分	1,747,234	18,216	▲ 17.2	24,931	▲ 9.0	▲ 8.2
H23	2,526,882	26,391	▲ 9.4	48,103	8.9	▲ 18.3
うち単独分	1,465,195	15,303	▲ 16.0	22,640	▲ 9.2	▲ 6.8
過去5年間平均	3,293,398	34,372	▲ 12.1	44,791	▲ 3.6	▲ 15.7
うち単独分	1,999,097	20,864	▲ 14.1	25,118	▲ 2.8	▲ 11.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

岐阜県可児市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.01	18.81	20.56	22.27	29.04
 実質収支額		6.95	8.73	8.43	9.65	8.86
 実質単年度収支		1.57	5.47	2.08	3.28	5.71

## 分析欄

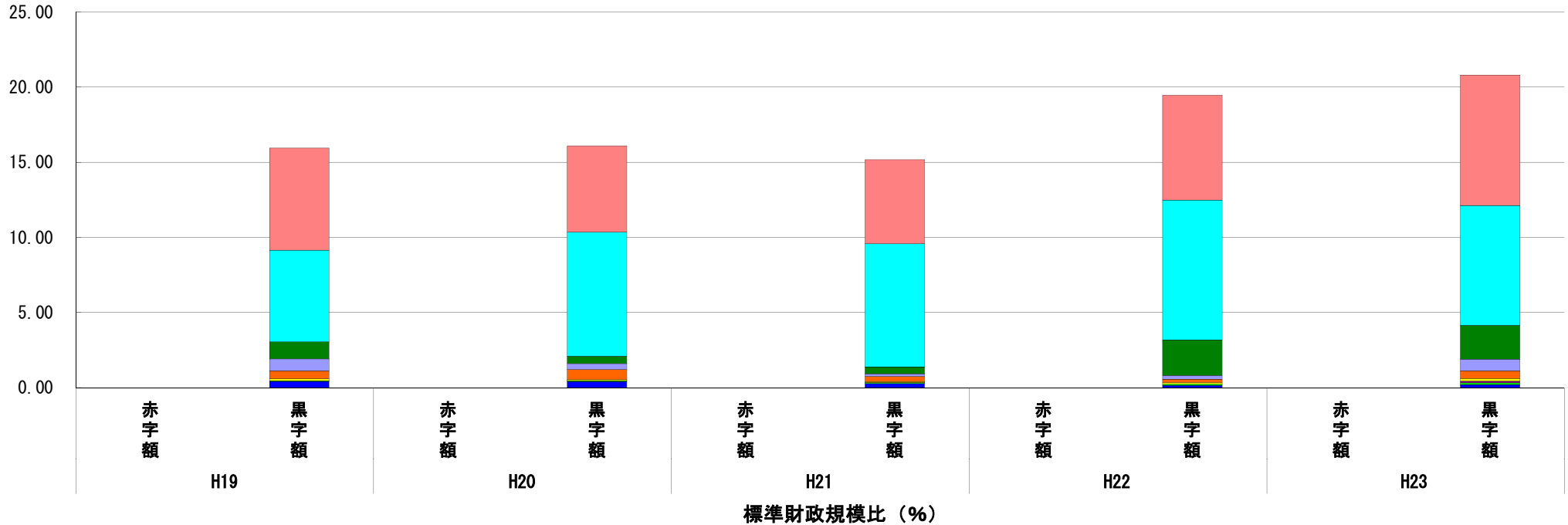
財政調整基金残高については、年度間の財源調整や災害発生時の財源として積み立てをしており、増加傾向にあります。  
 実質収支については黒字を確保しており、実質収支に含まれる前年度までの収支の累計や財政調整基金への積み立て・取崩し要素等を控除した実質単年度収支も黒字を確保しています。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県可児市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.79	5.73	5.59	6.98	8.68
一般会計		6.11	8.27	8.19	9.31	7.98
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.13	0.49	0.47	2.37	2.26
可児駅東土地区画整理事業特別会計		0.78	0.40	0.17	0.25	0.76
公共下水道事業特別会計		0.55	0.67	0.35	0.23	0.51
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.12	0.06	0.06	0.09	0.18
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.13
自家用工業用水道事業特別会計		0.05	0.06	0.07	0.09	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.40	0.26	0.15	0.20

## 分析欄

各会計ともに黒字を維持しており、健全な財政状況を維持しています。今後もこの状況を維持できるよう財政の健全化に努めます。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

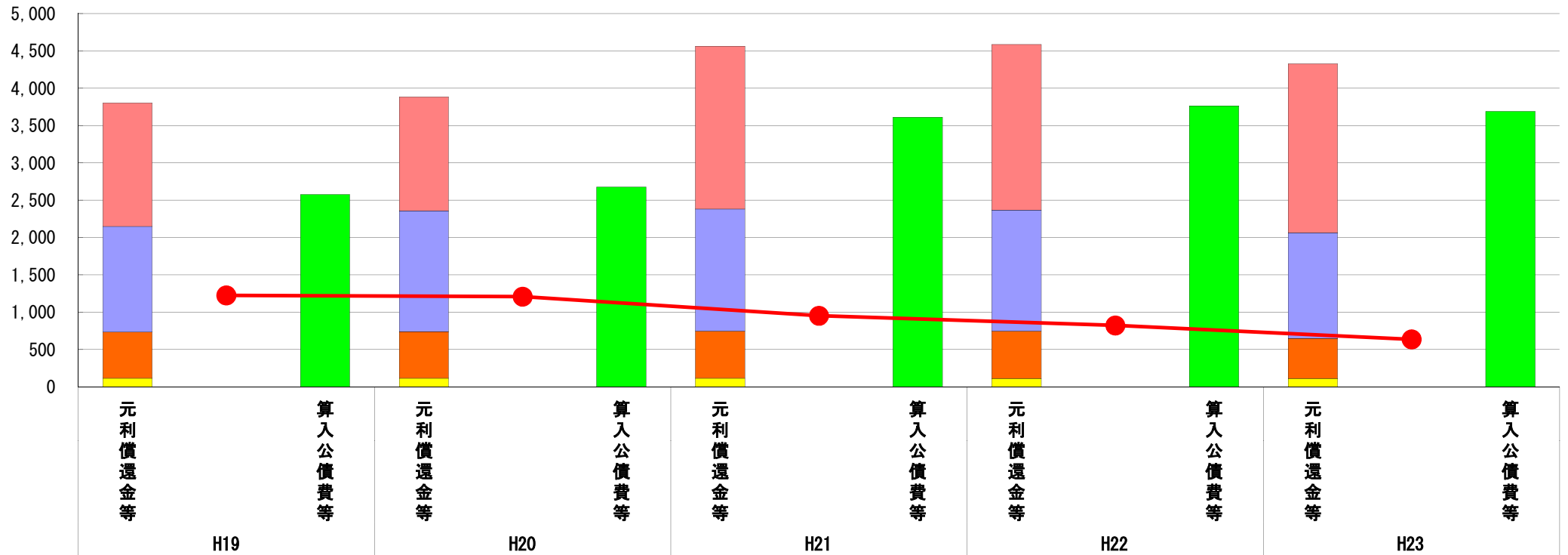


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県可児市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,654	1,525	2,182	2,216	2,263
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,414	1,618	1,635	1,622	1,416
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		620	627	634	635	536
	債務負担行為に基づく支出額		115	115	115	114	114
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,577	2,676	3,613	3,764	3,692
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,226	1,209	953	823	637

## 分析欄

地方債発行の抑制の取り組みにより、市債残高の減少と公債費負担の減の成果がでており、一般会計の公債費は平成19年度に比べて239百万円減額しています。

公営企業債については、今後償還のピークを迎えるため、市全体での公債管理を行っていきます。

なお、基準財政需要額に算入される有利な起債により、公債費負担の減に寄与しています。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

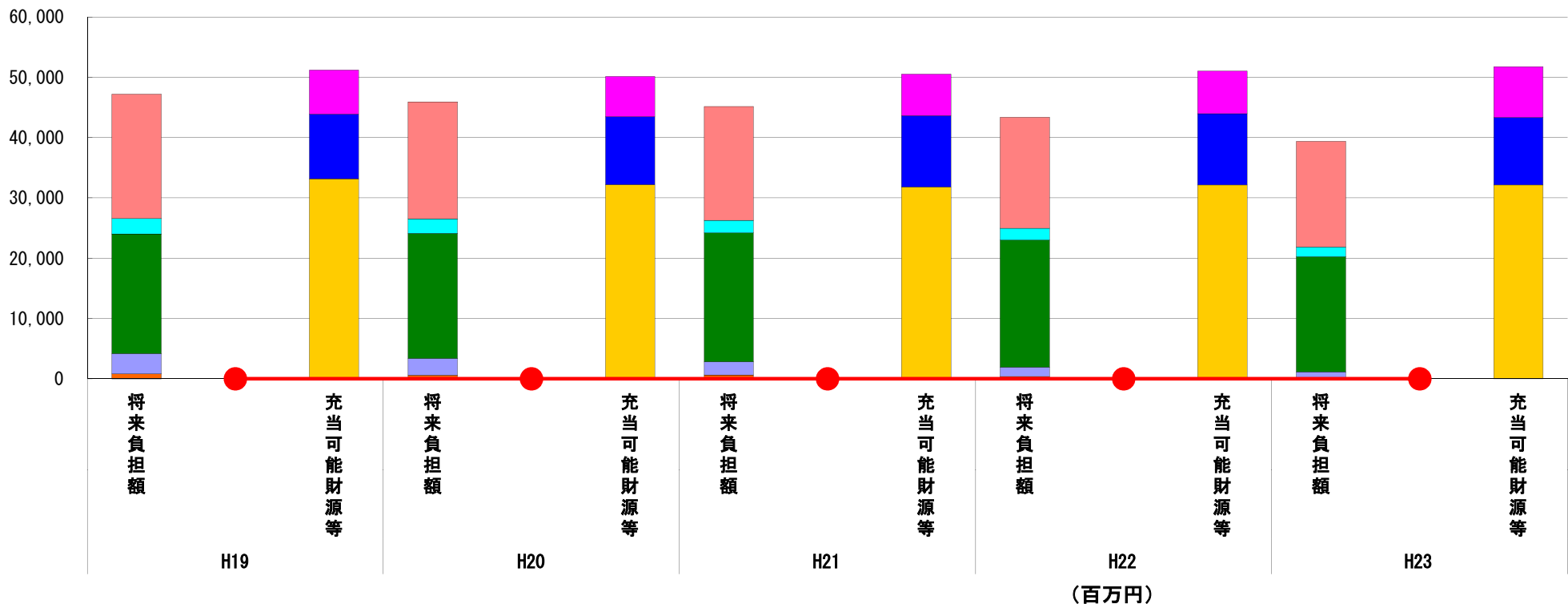
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県可児市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,643	19,403	18,878	18,397	17,496
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,569	2,400	2,121	1,953	1,638
	公営企業債等繰入見込額		19,862	20,773	21,390	21,113	19,094
	組合等負担等見込額		3,372	2,781	2,151	1,531	1,040
	退職手当負担見込額		787	578	645	386	106
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,315	6,667	6,877	7,021	8,415
	充当可能特定歳入		10,693	11,301	11,818	11,830	11,215
	基準財政需要額算入見込額		33,197	32,185	31,832	32,174	32,145
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,972	▲ 4,217	▲ 5,342	▲ 7,646	▲ 12,399

**分析欄**

一般会計の市債現在高が起債抑制の取り組みにより、平成19年度に比べて3,147百万円減少しています。組合等負担金見込額についても、可茂衛生施設利用組合の地方債残高が減少しており、大きく減少しています。

今後も将来世代への負担が過度にならないように努めます。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。